

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	成果及び評価
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	税務課 介護福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.5	R7.3	59,327	59,323	物価高が続く中で低所得世帯への支援が図られた。 ・調整給付 : 40,460千円 事務費 825千円 ・R5住民税均等割 : 500千円 ・R6住民税非課税 : 10,000千円 事務費 284千円 ・R6住民税均等割 : 5,900千円 事務費 6千円 ・R6こども加算 : 1,250千円 事務費 2千円 ・R5こども加算 : 100千円
7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠）	介護福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯	R7.2	R7.9	49,834	49,832	物価高が続く中で低所得世帯への支援が図られた。 ・R6住民税非課税 : 47,920千円 事務費 1,914千円 (1,538世帯、うち、子ども加算89人) ※上記実績のうち、R7実施計画分は以下のとおり。 ・非課税世帯 300千円 (10世帯) ・子ども加算 80千円 (4人分) ・事務費 2,266円
11	(推奨事業メニュー) 生活応援商品券事業（住民税課税世帯）	企画観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税課税世帯に対して、商品券を発行・配布して、消費下支えを通じた支援を行う。 ②住民税課税世帯への商品券配布及び事務費 ③住民税課税世帯	R7.2	R7.3	34,846	28,970	住民税課税世帯に対して、商品券を配布することで、消費下支えを通じた支援が図られた。 世帯数 : 1,870世帯 (換金率94.8%) ・1世帯あたり 15,000円分 ・子ども加算 10,000円分
12	(推奨事業メニュー) 自治会活動支援交付金事業	総務課	①エネルギー価格や物価の高騰は、生活者や事業者のみならず、自治会活動にも影響を与えており、防犯灯や施設の電気代を始め、自治会活動に係る活動費・運営費も高騰している。今回、町内自治会に対してプッシュ型の支援金を給付することで、自治会の負担緩和を図り、自治会活動を安定化及び活性化させる。 ②町内自治会への支援金 ③町内自治会	R7.2	R7.3	11,493	9,950	町内自治会に対して、プッシュ型の支援金を交付金として給付することで、物価高騰に対する負担緩和が図られた。 全体給付額 : 11,493千円 ・均等割 30千円 ・世帯割 3千円×加入世帯